



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年2月12日

上場会社名 ニッパツ（日本発条株式会社） 上場取引所 東
コード番号 5991 URL <https://www.nhkspg.co.jp/>
代表者 （役職名）代表取締役社長執行役員 （氏名）上村 和久
問合せ先責任者 （役職名）企画管理本部IR・広報部部长 （氏名）橋 和子 TEL 045-786-7513
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無：無
決算説明会開催の有無：無

（百万円未満切捨て）

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	592,673	5.4	35,238	99.1	39,541	39.1	29,863	42.3
2024年3月期第3四半期	562,288	10.0	17,695	△28.5	28,425	△18.0	20,981	△11.4

（注）包括利益 2025年3月期第3四半期 28,580百万円（△31.4%） 2024年3月期第3四半期 41,647百万円（14.3%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	138.60	—
2024年3月期第3四半期	92.62	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	706,085	415,743	56.7
2024年3月期	690,289	420,574	58.7

（参考）自己資本 2025年3月期第3四半期 400,701百万円 2024年3月期 405,021百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	17.00	—	25.00	42.00
2025年3月期	—	30.00	—	—	—
2025年3月期（予想）	—	—	—	33.00	63.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	800,000	4.3	50,000	44.3	55,000	15.0	45,000	14.8	208.93

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

2025年3月期3Q	244,066,144株	2024年3月期	244,066,144株
------------	--------------	----------	--------------

② 期末自己株式数

2025年3月期3Q	33,994,915株	2024年3月期	22,604,852株
------------	-------------	----------	-------------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

2025年3月期3Q	215,462,567株	2024年3月期3Q	226,519,276株
------------	--------------	------------	--------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	9
(参考情報)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	11
(重要な後発事象に関する注記)	11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

当第3四半期連結累計期間における世界経済は、欧米における高い金利水準の継続に伴う影響や中国経済の先行き懸念などはあるものの、日本では緩やかな景気回復傾向にあり、米国では景気拡大傾向が続いています。

当社グループの主要な事業分野であります自動車関連市場においては、国内の自動車生産台数は6,086千台で前年同期比7.4%の減少、北米（米国・カナダ）においては8,446千台で前年同期比8.1%の減少、中国では20,427千台で前年同期比2.1%の減少、タイでは1,127千台で前年同期比19.7%の減少となりました（いずれも台数は各拠点の決算期に応じた集計）。

もう一方の主要な事業分野であります情報通信関連市場につきましては、HDD（Hard Disk Drive）の世界生産台数は前年同期比で減少しましたが、データセンター向け高容量HDDが増加したことで、当社の主力製品でありますサスペンションの総需要は増加しました。

以上のような経営環境のもと、売上高は592,673百万円（前年同期比5.4%増）、営業利益は35,238百万円（前年同期比99.1%増）、経常利益は39,541百万円（前年同期比39.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は29,863百万円（前年同期比42.3%増）となりました。

セグメントの状況は以下のとおりです。

なお、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較分析をしております。

[懸架ばね事業]

懸架ばね事業は、材料及び諸資材価格上昇分の製品売価への反映及び円安による在外子会社の円換算額の増加等により、売上高は125,258百万円（前年同期比2.2%増）、営業損失は604百万円（前年同期は営業損失3,209百万円）となりました。

[シート事業]

シート事業は、在外子会社の円換算額の増加等があったものの、北米の品種構成差及びタイでの減産影響等により、売上高は226,562百万円（前年同期比6.0%減）、営業利益は7,110百万円（前年同期比43.4%減）となりました。

[精密部品事業]

精密部品事業は、自動車関連事業においては、BEV（Battery Electric Vehicle）の需要が踊り場を迎える一方、HEV（Hybrid Electric Vehicle）が好調となり当社製品の需要が増加しました。情報通信関連事業においては、データセンター向け高容量HDDの需要回復によりHDD用機構部品の数量が増加しました。それらの結果、売上高は75,735百万円（前年同期比8.8%増）、営業利益は2,895百万円（前年同期は営業損失361百万円）となりました。

[DDS事業]

DDS事業は、データセンター向け高容量HDDの需要が回復し、HDD用サスペンション需要が急増した結果、売上高は80,692百万円（前年同期比69.6%増）、営業利益は19,092百万円（前年同期比453.6%増）となりました。

[産業機器ほか事業]

産業機器ほか事業は、半導体市場の持ち直しの影響を受けた半導体プロセス部品の数量回復を主要因とし、売上高は84,424百万円（前年同期比3.5%増）、営業利益は6,744百万円（前年同期比28.4%増）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末の総資産については、時価評価により投資有価証券が減少しましたが、為替レートの変動により、在外子会社の資産の円換算額が押し上げられたほか、設備投資額等の増加により有形固定資産が増加しました。この結果、総資産は前連結会計年度末に比べ、15,795百万円増加し、706,085百万円となりました。

負債については、法人税の納付により未払法人税等は減少しましたが、長期借入金の増加等により、前連結会計年度末に比べ20,626百万円増加し、290,341百万円となりました。

純資産については、親会社株主に帰属する四半期純利益による利益剰余金が増加したものの、自己株式の取得による減少等により、前連結会計年度末に比べ4,830百万円減少し、415,743百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2024年11月13日に公表いたしました2025年3月期の通期連結業績予想から変更しておりません。

なお、2024年11月28日に公表いたしました「2025年3月期第2四半期決算説明会資料」に記載の各事業セグメント別の業績予想（売上高・営業利益）に関しましては、以下のとおり変更を行っております。

事業セグメント	売上高			営業利益		
	前回予想 (A)	今回予想 (B)	増減 (B-A)	前回予想 (C)	今回予想 (D)	増減 (D-C)
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
懸架ばね	170,000	170,000	0	1,500	0	△1,500
シート	305,000	302,000	△3,000	11,000	10,000	△1,000
精密部品	101,000	102,000	1,000	4,500	4,500	0
DDS	110,000	111,000	1,000	24,500	26,500	2,000
産業機器ほか	114,000	115,000	1,000	8,500	9,000	500
合計	800,000	800,000	0	50,000	50,000	0

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	103,216	108,838
受取手形、売掛金及び契約資産	165,639	162,706
商品及び製品	27,621	31,322
仕掛品	14,073	15,915
原材料及び貯蔵品	33,395	39,027
部分品	11,806	11,347
その他	26,996	27,812
貸倒引当金	△58	△60
流動資産合計	382,690	396,910
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	172,525	174,007
減価償却累計額	△114,904	△117,779
建物及び構築物(純額)	57,621	56,227
機械装置及び運搬具	311,687	324,023
減価償却累計額	△254,127	△265,539
機械装置及び運搬具(純額)	57,560	58,484
土地	32,131	34,683
リース資産	1,281	1,179
減価償却累計額	△721	△495
リース資産(純額)	560	683
建設仮勘定	15,985	22,596
その他	96,081	100,254
減価償却累計額	△85,244	△89,892
その他(純額)	10,836	10,362
有形固定資産合計	174,694	183,038
無形固定資産	3,257	2,223
投資その他の資産		
投資有価証券	73,491	65,357
長期貸付金	1,953	2,130
繰延税金資産	10,068	10,128
退職給付に係る資産	33,426	33,996
その他	12,211	13,948
貸倒引当金	△1,504	△1,648
投資その他の資産合計	129,646	123,913
固定資産合計	307,599	309,175
資産合計	690,289	706,085

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	97,241	99,925
電子記録債務	18,677	16,019
短期借入金	11,985	19,444
リース債務	550	577
未払法人税等	12,087	2,777
賞与引当金	10,593	8,278
役員賞与引当金	256	221
設備関係支払手形	3,674	702
その他	27,551	42,228
流動負債合計	182,618	190,177
固定負債		
社債	12,000	13,000
長期借入金	22,009	35,362
リース債務	869	927
繰延税金負債	22,193	20,179
退職給付に係る負債	23,366	24,739
役員退職慰労引当金	522	506
執行役員退職慰労引当金	881	1,061
その他	5,253	4,387
固定負債合計	87,096	100,164
負債合計	269,715	290,341
純資産の部		
株主資本		
資本金	17,009	17,009
資本剰余金	19,903	19,979
利益剰余金	306,866	324,738
自己株式	△23,055	△42,554
株主資本合計	320,723	319,173
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	34,336	28,257
為替換算調整勘定	32,801	36,957
退職給付に係る調整累計額	17,160	16,313
その他の包括利益累計額合計	84,297	81,528
非支配株主持分	15,552	15,041
純資産合計	420,574	415,743
負債純資産合計	690,289	706,085

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	562,288	592,673
売上原価	504,445	511,307
売上総利益	57,843	81,365
販売費及び一般管理費	40,147	46,126
営業利益	17,695	35,238
営業外収益		
受取利息	1,151	1,488
受取配当金	2,709	2,980
持分法による投資利益	1,066	1,531
為替差益	5,288	—
その他	1,480	2,098
営業外収益合計	11,697	8,099
営業外費用		
支払利息	172	279
固定資産売却損	4	692
固定資産除却損	250	259
為替差損	—	960
その他	541	1,604
営業外費用合計	968	3,796
経常利益	28,425	39,541
特別利益		
投資有価証券売却益	1,091	—
関係会社株式売却益	289	—
受取和解金	—	2,000
特別利益合計	1,381	2,000
税金等調整前四半期純利益	29,806	41,541
法人税等	8,133	10,512
四半期純利益	21,672	31,029
非支配株主に帰属する四半期純利益	691	1,165
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,981	29,863

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	21,672	31,029
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	8,099	△6,067
為替換算調整勘定	10,863	4,393
退職給付に係る調整額	49	△847
持分法適用会社に対する持分相当額	962	73
その他の包括利益合計	19,974	△2,448
四半期包括利益	41,647	28,580
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	40,330	27,094
非支配株主に係る四半期包括利益	1,316	1,485

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

I 前第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	DDS	産業機器 ほか	計		
売上高								
外部顧客への売上高	122,572	240,985	69,591	47,589	81,549	562,288	—	562,288
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,398	267	1,627	△391	9,618	12,520	△12,520	—
計	123,971	241,253	71,219	47,197	91,168	574,809	△12,520	562,288
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△3,209	12,564	△361	3,449	5,253	17,695	—	17,695

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額12,520百万円はセグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しており、調整額はございません。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント						調整額 (注)	合計
	懸架ばね	シート	精密部品	DDS	産業機器 ほか	計		
売上高								
外部顧客への売上高	125,258	226,562	75,735	80,692	84,424	592,673	—	592,673
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,379	75	1,950	△808	10,050	12,646	△12,646	—
計	126,638	226,637	77,685	79,884	94,474	605,320	△12,646	592,673
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	△604	7,110	2,895	19,092	6,744	35,238	—	35,238

(注) 1 セグメント間の内部売上高又は振替高の調整額12,646百万円はセグメント間取引の消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しており、調整額はございません。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当社は、2024年5月15日開催の取締役会において、2024年度から2026年度までを対象とする「2026中期経営計画」を決議致しました。

当該中期経営計画を踏まえ、資源配分に係る意思決定、業績管理区分及びマネジメントへの報告体制をより経営実態に適した形に見直し、第1四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を従来の「懸架ばね」、「シート」、「精密部品」及び「産業機器ほか」から、「懸架ばね」、「シート」、「精密部品」、「DDS(ディスクドライブサスペンション)」及び「産業機器ほか」に変更しております。

なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後のセグメントの区分に基づき作成したものを開示しております。

(参考情報)

【所在地別セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	米欧ほか	計	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	325,057	137,212	100,017	562,288	—	562,288
セグメント間の内部売上高 又は振替高	19,821	2,606	1,469	23,897	△23,897	—
計	344,879	139,818	101,487	586,185	△23,897	562,288
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	17,380	5,744	△5,429	17,695	—	17,695

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド

(2) 米欧ほか・・・アメリカ・メキシコ・オランダ・ハンガリー

当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)

(単位：百万円)

	日本	アジア	米欧ほか	計	消去又は 全社	連結
売上高						
外部顧客に対する売上高	335,220	152,950	104,501	592,673	—	592,673
セグメント間の内部売上高 又は振替高	31,960	5,933	1,699	39,593	△39,593	—
計	367,181	158,884	106,201	632,266	△39,593	592,673
セグメント利益又は損失(△) (営業利益又は損失(△))	24,699	16,602	△6,063	35,238	—	35,238

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

(1) アジア・・・タイ・マレーシア・中国・インド

(2) 米欧ほか・・・アメリカ・メキシコ・オランダ・ハンガリー

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。

なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	20,982百万円	21,627百万円

(重要な後発事象に関する注記)

(社員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分)

当社は、2024年8月7日開催の取締役会において、社員持株会向け譲渡制限付株式インセンティブとしての自己株式の処分（以下、「本自己株式処分」という。）を行うことについて決議し、2025年1月24日に払込手続きが完了しております。

(1) 処分の概要

① 払込期日	2025年1月24日
② 処分する株式の種類及び数	当社普通株式 756,400株
③ 処分価額	1株につき1,376.0円
④ 処分総額	1,040,806,400円
⑤ 処分方法（割当先）	第三者割当の方法による (日本発条社員持株会 459,900株) (日発グループ持株会 296,500株)
⑥ その他	本自己株式処分については、金融商品取引法に基づく有価証券届出書の効力発生を条件とします。

(2) 処分の目的及び理由

当社は、2024年8月7日開催の取締役会において、本持株会に加入する当社及び当社子会社の社員のうち、対象社員に対し、対象社員の福利厚生増進策として、本持株会を通じて、当社が発行又は処分する当社普通株式を譲渡制限付株式として取得させる機会を創出することによって、対象社員の財産形成の一助とすることに加えて、グループ一体感の醸成を図り、対象社員が当社の株主と当社グループの持続的な企業価値向上に向けた経営参画意識を高めることを目的として本制度を導入することを決議しております。